

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,167,371	5,611,301
経常利益(千円)	17,916	326,592
四半期(当期)純利益(千円)	5,158	211,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,048,548	12,167,294
総資産額(千円)	13,944,611	14,077,692
1株当たり純資産額(円)	1,438.37	1,452.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.62	25.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	18.0
自己資本比率(%)	86.4	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,336	193,258
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,510,706	1,562,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,574	134,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,154,659	2,642,538
従業員数(人)	189	191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	189（91）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
化粧板部門(千円)	634,134
電子材料部門(千円)	241,300
ケミカルアンカー部門(千円)	149,838
合計(千円)	1,025,273

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
化粧板部門(千円)	90,758
ケミカルアンカー部門(千円)	20,267
合計(千円)	111,026

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
化粧板部門	729,008	117,729
電子材料部門	264,614	14,111

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
化粧板部門(千円)	735,099
電子材料部門(千円)	262,758
ケミカルアンカー部門(千円)	169,513
合計(千円)	1,167,371

(注) 1. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)
タキロン株式会社	168,324	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の更なる高騰や米国経済の景気減速、不安定な株式・為替市場の動向など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、化粧板部門では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」の売上は順調に推移しており、オフィス家具用高圧メラミン化粧板についても前年同期を上回る売上高となりました。しかしながら、商業施設関連用高圧メラミン化粧板の売上は減少いたしました。電子材料部門は、今年1月頃からの在庫調整及び生産の伸び悩みの影響が大きく、好調に推移した前年同期に比べて売上は減少いたしました。ケミカルアンカー部門は、民間の一般建築工事や土木工事が減少したことにより売上は減少いたしました。

また、原油価格及び原材料価格の高騰は、営業利益を圧迫する要因となっております。

これらの結果、売上高は1,167百万円（前年同期比96.0%）、経常利益は17百万円（前年同期は0百万円）、四半期純利益は5百万円（前年同期比8.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動により103百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ1,510百万円及び82百万円減少したことにより、前事業年度末に比べて1,487百万円減少し、当第1四半期会計期間末には1,154百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は103百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が86百万円であったのに対し、売上債権の減少額が301百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,510百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が3,919百万円であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が2,034百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは、配当金支払による支出が82百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、24,003千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

研究開発棟の新設については、平成20年5月に完了いたしました。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 553,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,354,000	8,354	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,354	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	553,000	-	553,000	6.19
計	-	553,000	-	553,000	6.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	570	565	530
最低（円）	570	512	510

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.9%

なお、当社は事業の性格上、各四半期毎に利益の金額が変動するため、利益基準の適用にあたっては通期見込みの数値を用いております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,659	2,448,327
受取手形及び売掛金	1,909,487	2,210,737
有価証券	1,104,063	1,549,693
商品	75,085	68,203
製品	337,937	296,566
原材料	272,854	264,378
仕掛品	66,812	45,516
その他	542,110	1,520,371
貸倒引当金	9,548	11,054
流動資産合計	5,453,463	8,392,740
固定資産		
有形固定資産	2,951,157	2,839,747
無形固定資産	9,950	11,018
投資その他の資産		
投資有価証券	4,958,347	2,212,872
その他	608,312	657,934
貸倒引当金	36,620	36,620
投資その他の資産合計	5,530,040	2,834,186
固定資産合計	8,491,148	5,684,951
資産合計	13,944,611	14,077,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,190	1,256,478
未払法人税等	5,209	-
引当金	34,988	49,539
その他	433,423	328,346
流動負債合計	1,643,810	1,634,364
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,757	214,124
その他	34,495	61,910
固定負債合計	252,252	276,034
負債合計	1,896,062	1,910,398

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,414,283	7,492,890
自己株式	257,822	257,822
株主資本合計	11,977,376	12,055,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,171	111,310
評価・換算差額等合計	71,171	111,310
純資産合計	12,048,548	12,167,294
負債純資産合計	13,944,611	14,077,692

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,167,371
売上原価	844,828
売上総利益	322,543
販売費及び一般管理費	374,182
営業損失 ()	51,638
営業外収益	
受取利息	13,021
受取配当金	15,182
その他	8,223
営業外収益合計	36,427
営業外費用	
売上割引	2,174
その他	532
営業外費用合計	2,706
経常損失 ()	17,916
特別利益	
投資有価証券売却益	68,713
その他	1,506
特別利益合計	70,219
特別損失	
投資有価証券売却損	35,575
その他	4,255
特別損失合計	39,831
税引前四半期純利益	12,471
法人税等	7,313
四半期純利益	5,158

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,471
減価償却費	70,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,506
賞与引当金の増減額(は減少)	14,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,633
受取利息及び受取配当金	28,204
為替差損益(は益)	430
有形固定資産除却損	310
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	33,138
売上債権の増減額(は増加)	301,250
たな卸資産の増減額(は増加)	73,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,553
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,148
仕入債務の増減額(は減少)	86,288
未払費用の増減額(は減少)	35,768
未払消費税等の増減額(は減少)	34,373
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,364
その他	448
小計	85,260
利息及び配当金の受取額	22,782
法人税等の支払額	4,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,683
無形固定資産の取得による支出	417
投資有価証券の取得による支出	3,919,848
投資有価証券の売却による収入	2,034,218
投資有価証券の償還による収入	350,000
保険積立金の払戻による収入	50,010
保険積立金の積立による支出	2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	82,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,487,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,659

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。</p>
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,036,412千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,966,765千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 97,442千円
賞与引当金繰入額 15,321千円
退職慰労引当金繰入額 3,633千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,154,659千円
現金及び現金同等物 1,154,659千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,930千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 553千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	526,177	702,845	176,668
(2) 債券	5,195,858	5,145,757	50,101
(3) その他	200,726	192,813	7,912
合計	5,922,762	6,041,416	118,654

前事業年度(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	454,289	692,296	238,006
(2) 債券	2,899,881	2,849,749	50,131
(3) その他	5,326	5,313	12
合計	3,359,497	3,547,359	187,862

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	56,664	57,276	612

前事業年度(平成20年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	113,599	107,637	5,962

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438.37 円	1株当たり純資産額	1,452.54 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	5,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,158
期中平均株式数(千株)	8,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間において、リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。